

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 4 年 4 月 1 日

事業名称		市民センター管理事務費 [市民センター事務]									
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	市民センター管理費	事業番号	1
事業の種別		☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
担当部署・課長名		地域振興 課 市民センター				係		課長名		石川 正憲	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		5 - 3	
【施策名】 共に支えあう地域社会の確立								総合計画書(ページ)		110	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	各施設の職員				各施設の職員数(奈良橋市民センター3人、上北台市民センター2人、南街市民センター1人、桜が丘市民センター2人、向原市民センター3人、新堀地区会館3人、南街老人福祉館2人、各集会所5施設×4人)						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	円滑に事務が遂行できている				①職員からの要望・苦情件数 約240件 ②施設修繕件数 64件						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	市民センター5施設、集会所5施設、新堀地区会館、南街老人福祉館からの問い合わせや修繕等に対応、各館の委託等の契約、各施設に配属される会計年度任用職員の雇用手続き等を行った。				管理事務に必要な費用(旅費、消耗品、役務費等)の総額						
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標			
	対象指標	①の数値	人	38	38	36					
	成果指標	②の数値	件	①240 ②64	①240 ②62	①240 ②64					
	目 標	②の目標値	件	240	240	240					
	目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)										
	①要望・苦情は月20件ほどを想定。 ②予算に限りがあるため、必要に応じ対応をするための想定件数。										
活動指標	③の数値	円	12,015	27,194	29,577						
4 課題	事業費(実績)		円	12,015	27,194	29,577	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	12,015	27,194	29,577					
		特定財源	円								
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.75					
		所要人数(再任用)	人	1.0	1.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	8,310,000	8,380,000	14,437,500					
職員人件費(再任用)	円	3,917,000	3,035,000	0							
事業費+人件費		円	12,239,015	11,442,194	14,467,077						
今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く											
5 今後の方向性	・公共施設等総合管理計画に基づく市民センター施設の長寿命化及び修繕計画を策定する必要があるが、事務職では必要な知識が無いため、技術職の配属を要望し続けている。 ・金額が50万を超える施設修繕や工事等は起工する必要があり、更に100万を超えると検査室による検査が必要になる。懸案事項になっている修繕を考えると今後は技術職の配属が無いと厳しい状況にある。 ・再任用職員の定年後、新たな配属がなく会計年度任用職員に置き代わっているため、市民センター係職員の負担が増している。										
	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く ・修繕や起工は経験を積むことである程度の対処ができるようになるので、施設単位での修繕方法等の履歴を積み重ねていくことで対応したい。 ・各施設で起きた修繕内容とその対処方法を報告書としてまとめ、今後似たようなことが起きても早急に対応できるようにする。 ・なるべく修繕の場に立ち合い、専門用語・必要知識を習得する。 ・再任用職員または市民センターの業務経験がある会計年度職員を雇用し、巡回指導・緊急対応ができるように要請したい。										